

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	22年度(千円)						17年度(千円)
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	22,327,915	20,027,824	実質収支比率	3.6	4.9		
人口	22年国調(人)	29,331	産業構造(※5)		歳出総額	×	歳入歳出差引	20,978,201	19,094,272	経常収支比率	83.2	78.7		
	17年国調(人)	31,402			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	944,934	376,517	標準財政規模	11,242,466	11,389,723		
	増減率(%)	-6.6			首都	×	実質収支	404,780	557,035	財政力指数	0.27	0.26		
					近畿	×	単年度収支	-152,255	37,313	公債費負担比率	17.6	16.5		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,107	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	282,784	257,361	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	29,011	第1次	2,923	3,771	指数表選定	○	繰上償還金	-	255,000	実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	29,402	第2次	20.8	23.4			積立金取崩し額	272,473	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	29,308		4,162	4,680			実質単年度収支	-141,944	549,674	実質公債費比率	11.2	10.8	
	増減率(%)	-1.0	第3次	29.6	29.1			基準財政収入額	2,542,022	2,503,787	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-1.0		6,979	7,618			基準財政需要額	9,388,514	9,412,692				
面積(km <sup>2</sup> )	825.97			49.6	47.3			標準税収入額等	3,208,377	3,179,969				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	36							経常経費充当一般財源等	9,434,874	9,021,864				
世帯数(世帯)	9,888							歳入一般財源等	13,940,621	13,075,544				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,331,553	20,998,814			
	市区町村長	1	7,890		一般職員	334	1,049,428	3,142	うち公的資金	18,312,142	18,104,494			
	副市区町村長	1	6,540		うち消防職員	51	131,937	2,587	債務負担行為額(支出予定額)	611,136	231,783			
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	15	42,870	2,858	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,750		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	502,144	502,144			
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,725,129	1,714,818			
	議会議員	18	3,020		合計	335	1,051,305	3,138	財政調整基金	963,634	1,084,759			
					ラสบayレス指数			97.4		減債基金	2,090,416	2,174,071		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社			
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	遠野			
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	(20)	遠野わさび公社			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	2,628,995	11.8	2,628,995	24.5	普通税	2,628,995	100.0	117,704	
地方譲与税	288,757	1.3	288,757	2.7	法定普通税	2,628,995	100.0	117,704	
利子割交付金	3,419	0.0	3,419	0.0	市町村民税	1,095,533	41.7	37,496	
配当割交付金	8,088	0.0	8,088	0.1	個人均等割	43,951	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,833	0.0	3,833	0.0	所得割	755,164	28.7	-	
地方消費税交付金	307,608	1.4	307,608	2.9	法人均等割	66,662	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	229,756	8.7	37,496	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,234,817	47.0	80,208	
自動車取得税交付金	33,984	0.2	33,984	0.3	うち純固定資産税	1,211,501	46.1	80,208	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,787	2.7	-	
地方特例交付金	6,251	0.0	6,251	0.1	市町村たばこ税	228,858	8.7	-	
地方交付税	8,872,089	39.7	7,413,234	69.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,413,234	33.2	7,413,234	69.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	742,583	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	716,272	3.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,153,024	54.4	10,694,169	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,871	0.0	3,871	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	136,864	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	554,177	2.5	11,498	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	135,731	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,932,887	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,404,230	6.3	-	-	合計	2,628,995	100.0	117,704	
財産収入	48,242	0.2	5,442	0.1					
寄附金	30,182	0.1	-	-					
繰入金	645,294	2.9	-	-					
繰越金	933,552	4.2	-	-					
諸収入	730,361	3.3	1,604	0.0					
地方債	2,619,500	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	620,800	2.8	-	-					
歳入合計	22,327,915	100.0	10,716,584	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.7	95.4
	市町村民税	98.7	96.1
	純固定資産税	98.4	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,588,378	実質収支	109,874
下水道	570,858	再差引収支	81,910
簡易水道	155,261	加入世帯数(世帯)	4,606
上水道	34,100	被保険者数(人)	7,720
工業用水道	-	被保険者1人当り	78
国民健康保険	257,802	保険料(料)収入額	125
その他	570,357	国庫支出金	125
		保険給付費	305

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	168,474	0.8	-	168,474	
総務費	3,599,523	17.2	861,158	2,062,366	
民生費	4,709,773	22.5	103,017	2,349,062	
衛生費	1,933,576	9.2	140,560	1,526,437	
労働費	68,819	0.3	106	12,493	
農林水産業費	1,556,507	7.4	524,433	678,928	
商工費	953,859	4.5	330,467	500,108	
土木費	1,527,951	7.3	708,595	989,922	
消防費	1,409,659	6.7	945,153	461,161	
教育費	2,435,116	11.6	1,006,949	1,330,222	
災害復旧費	93,558	0.4	-	61,077	
公債費	2,521,386	12.0	-	2,450,657	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,978,201	100.0	4,620,438	12,590,907	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,374,482	39.9	6,189,692	6,164,537	54.4
人件費	3,046,644	14.5	2,890,752	2,870,315	25.3
うち職員給	1,910,073	9.1	1,910,073	-	-
扶助費	2,806,454	13.4	848,285	843,567	7.4
公債費	2,521,384	12.0	2,450,655	2,450,655	21.6
元利償還金	2,519,738	12.0	2,449,009	2,449,009	21.6
内 うち元金	2,286,761	10.9	2,216,032	2,216,032	19.5
訳 うち利子	232,977	1.1	232,977	232,977	2.1
一時借入金利子	1,646	0.0	1,646	1,646	0.0
その他の経費	7,889,723	37.6	5,595,817	3,270,337	28.8
物件費	3,280,743	15.6	2,122,206	1,921,616	16.9
維持補修費	300,105	1.4	271,615	271,615	2.4
補助費等	2,094,865	10.0	1,585,851	807,317	7.1
うち一部事務組合負担金	525,571	2.5	525,571	24,981	0.2
繰出金	1,399,017	6.7	1,164,670	269,563	2.4
積立金	450,825	2.1	380,001	-	-
投資・出資金・貸付金	364,168	1.7	71,474	226	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,713,996	22.5	805,398	-	-
うち人件費	57,368	0.3	57,368	-	-
普通建設事業費	4,620,438	22.0	744,321	-	-
うち補助	3,265,120	15.6	162,043	-	-
うち単独	1,319,235	6.3	578,778	-	-
災害復旧事業費	93,558	0.4	61,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,978,201	100.0	12,590,907	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, revenue, expenses, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, and various financial ratios.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

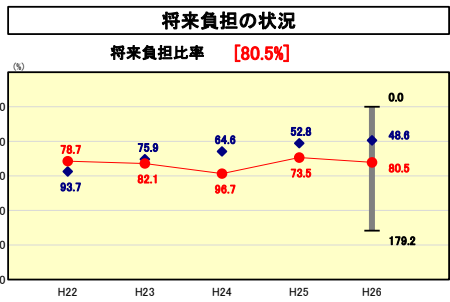
Large table detailing debt service burden and future liability status, including sub-tables for debt service ratios and future liability ratios.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,107	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,011	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	825.97	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	22,327,915	千円	11.2	%
歳出総額	20,978,201	千円	80.5	%
実質収支	404,780	千円		
標準財政規模	11,242,466	千円		
地方債現在高	21,331,553	千円		



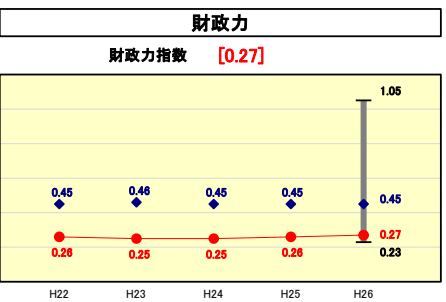
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 45/62 全国平均 45.8 岩手県平均 67.0

**将来負担比率の分析概**

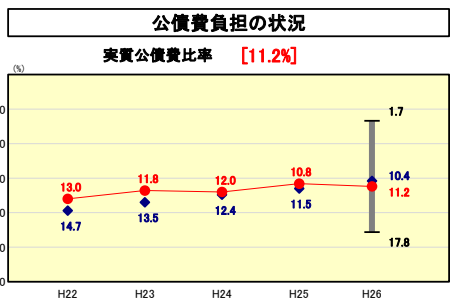
市民センター大規模改修事業や岩手国体サッカー会場整備事業などにより市債発行額が前年度と比べ6億8,500万円増加しました。これにより、地方債現在高は前年度に比べ3億3,300万円増加しました。  
 また財政調整基金の取り崩しなどにより充当可能基金が前年度よりも減少し、その結果、将来負担比率は前年度よりも7ポイント増加しました。



類似団体内順位 54/62 全国平均 0.49 岩手県平均 0.33

**財政力指数の分析概**

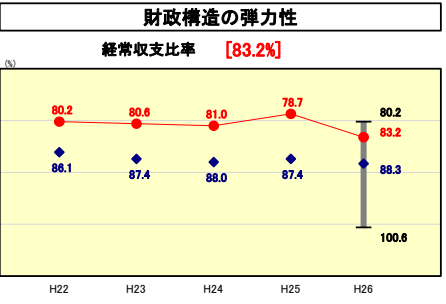
平成26年度は、中学校生徒数及び学級数の減などにより財政需要額が前年度よりも0.5%減少しました。  
 基準財政収入額は、景気回復に伴い市町村民税が伸びているほか、東日本大震災による被災者の新築等により固定資産税が増加したことなどにより、1.5%増加しました。この結果、財政力指数は、0.01ポイント上昇しました。  
 今後は施設整備に伴う起債償還が増えることから、基準財政需要額は横ばいで推移するものと見込んでいます。



類似団体内順位 34/62 全国平均 8.0 岩手県平均 12.4

**実質公債費比率の分析概**

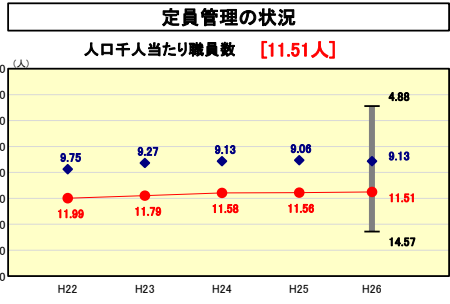
実質公債費比率は前年度比0.4ポイント上昇し、類似団体平均値の10.4%を上回る結果となりました。  
 平成26年度に開始した木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る債務負担行為額の増加により、公債費に準ずる債務負担行為額が1億7,000万円増加したことが大きな要因となっています。



類似団体内順位 5/62 全国平均 91.3 岩手県平均 88.8

**経常収支比率の分析概**

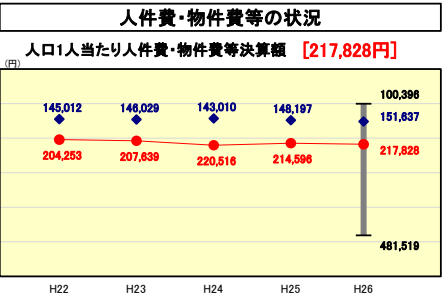
景気回復の影響により地方税が前年比1.8%増となり、4年連続増額(H23=24億8,000万円、H24=25億1,000万円、H25=25億8,000万円、H26=26億3,000万円)となりました。一方、収入の約4割を占める地方交付税のうち普通交付税が1億6,000万円減少したことにより、歳入経常一般財源が1億400万円の減額となりました。  
 経常経費充当一般財源は、大型事業の償還開始による公債費の増、消費税増税や値上げ等による光熱水費の増、臨時的給与削減の終了による人件費の増などから、経常収支比率を増加させています。



類似団体内順位 52/62 全国平均 8.96 岩手県平均 8.27

**人口千人当たり職員数の分析概**

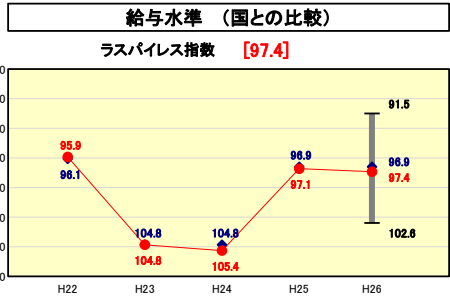
合併後に策定した定員管理計画(平成28年4月1日の総職員数 363人、10年間で△92人を目指)により職員の縮減を行っており、平成26年度までに82人の削減を行いました。消防職員や保健師など専門性の高い職種の維持を基本と行っているため、一般行政職が主に減少を続けています。  
 なお、今後も厳しい財政事情が続くと推測されていることから、事務事業の見直しを継続するとともに組織改革が必要と考えています。



類似団体内順位 58/62 全国平均 119,984 岩手県平均 153,462

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

「遠野市定員管理計画」に基づく職員定数の管理を行った結果、平成26年度の職員数は4人減となりました。平成28年4月1日までにさらに10人の削減を図り、人件費の適正化に努めます。  
 物件費等は、社会保障番号制度開始に向けたシステム整備や、手数料値上げによるし尿処理費の増などにより、総体で5,324万円の増。  
 補助費等は、岩手中部広域行政組合によるごみ処理施設の整備に伴う同組合への負担金が増加したことなどから、総体で3億9,000万円の増となりました。



類似団体内順位 35/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**

類似団体の平均ラスパイレズ指数である96.9を若干上回る97.4となっています。定員管理計画による職員数の縮減により、一般行政職の採用を制限していることや、市政課題に対する部署の新設による昇格職員が増えたことなどが要因であると捉えています。  
 組織体制の見直しを進め、給与の適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

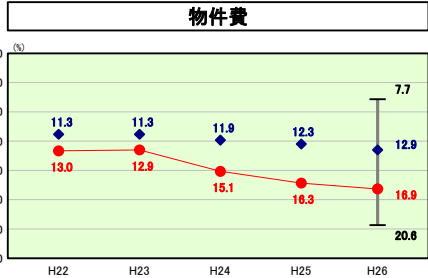
岩手県遠野市

## 経常収支比率の分析

人口	29,107人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,011人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	825.97km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	22,327,915千円		将来負担比率	80.5%
歳出総額	20,978,201千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	404,780千円		(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	11,242,466千円			

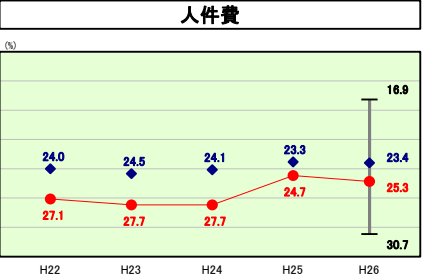


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



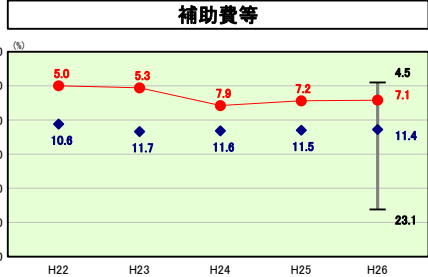
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は0.6ポイント上昇しました。主な要因は、手数料の値上げに伴うし尿処理費の1,263万円増のほか、電気料金の値上げ等による光熱水費が2,202万円増となっているものです。老朽化が進む施設の維持管理費が増加傾向にあることから、今後策定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等も含めた一層の経費削減を図る必要があります。



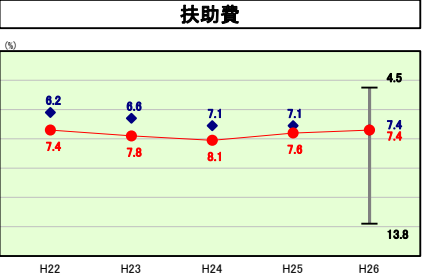
**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値より高い要因は、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、類似団体の人口千人当たり平均職員よりも当市の職員数が多いことなどが挙げられます。定員管理計画に基づき職員数は4人減少しましたが、前年度に実施した臨時給与費削減の終了に伴い職員給が増加したことなどにより、経常的経費にかかる人件費決算額は前年度比2,344万円増となりました。



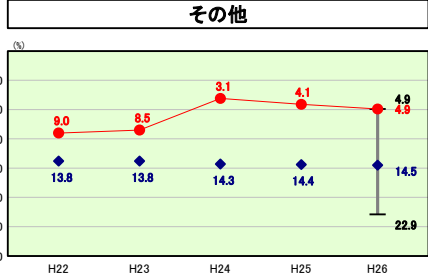
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.1ポイント減少しました。経常的経費に係る決算額は1,371万円減で、アスタパーアップ事業費補助金が416万円減、保育協会運営事業費補助金が204万円減、遠野市リサイクル促進事業費補助金が191万円減となったことなどが挙げられます。健全財政5カ年計画に基づき審査を徹底することにより、補助金の見直しや廃止を行うよう、さらなる健全化に努めます。



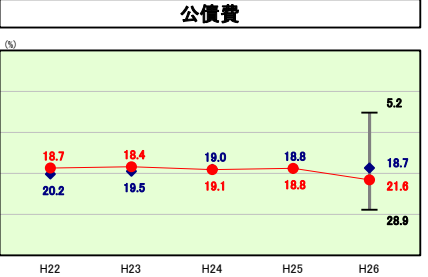
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.2ポイント減少しました。要因としては、生活保護費が前年比2,862万円減となったことなどが挙げられます。当市は高齢化率も高く、子育て支援施策を積極的に推進していることなどから、扶助費は年々微増しており、今後ますます事業の適正化に努めていきます。



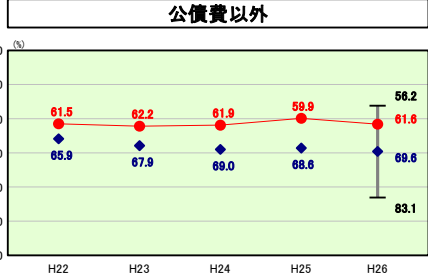
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、前年度比0.8ポイント上昇しました。主な要因として、繰出金の経常的経費に係る決算額のうち、下水道事業特別会計繰出金が2,815万円増、農業集落排水事業特別会計繰出金が432万円増となったことが挙げられます。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、前年度比2.8ポイント上昇しました。平成23年度から2カ年で整備をした総合食育センター整備事業や、とおの昔話村整備事業の償還が開始されたことなどによるものです。平成27年度以降も、市民センター大規模改修事業や本庁舎建設事業が続くことから、健全財政5カ年計画に基づき、普通建設事業費の圧縮や、年度間の平準化に努めていきます。



**公債費以外の分析欄**

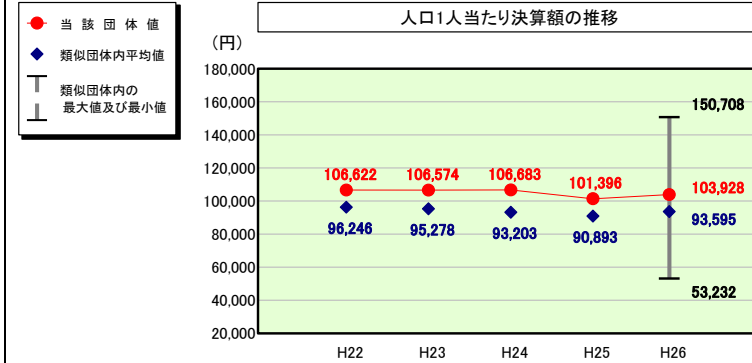
類似団体と比較すると、5年間の平均で約6.8ポイント減という低い数値で推移しており、財政の柔軟性が保たれていると解されます。しかし、物件費及び補助費に係る経常収支比率の割合が増加傾向にあり、これらに係る抑制策を講じる必要があります。公共施設の維持管理費や事務費の更なる削減など更なる財政の健全化策を進め、財政硬直化の抑制に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岩手県遠野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



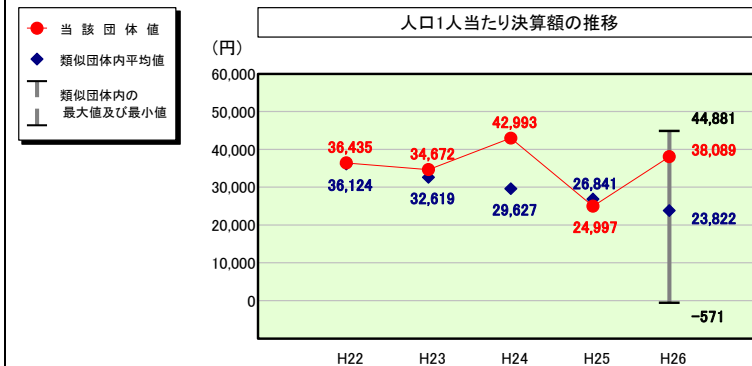
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,046,644	104,670	80,825	29.5
賃金(物件費)	117,074	4,022	6,342	▲36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	37,060	1,273	8,139	▲84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,435	3,828	3,637	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,368	1,971	1,906	3.4
▲退職金	▲344,542	▲11,837	▲8,599	37.7
合計	3,025,039	103,928	93,595	11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.51	9.13	2.38
ラスパイレズ指数	97.4	96.9	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

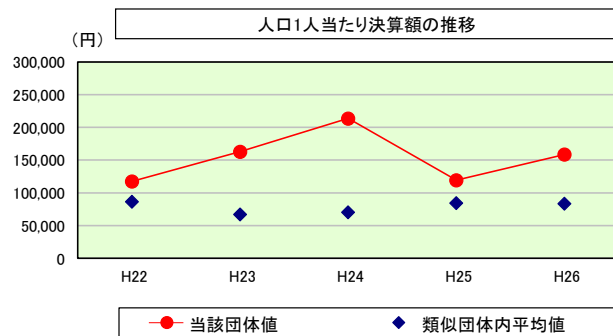


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,519,738	86,568	60,757	42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	532,516	18,295	18,759	▲2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	285	10	3,072	▲99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	278,552	9,570	1,649	480.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲70,729	▲2,430	▲3,997	▲39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,151,702	▲73,924	▲56,436	31.0
合計	1,108,660	38,089	23,822	59.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

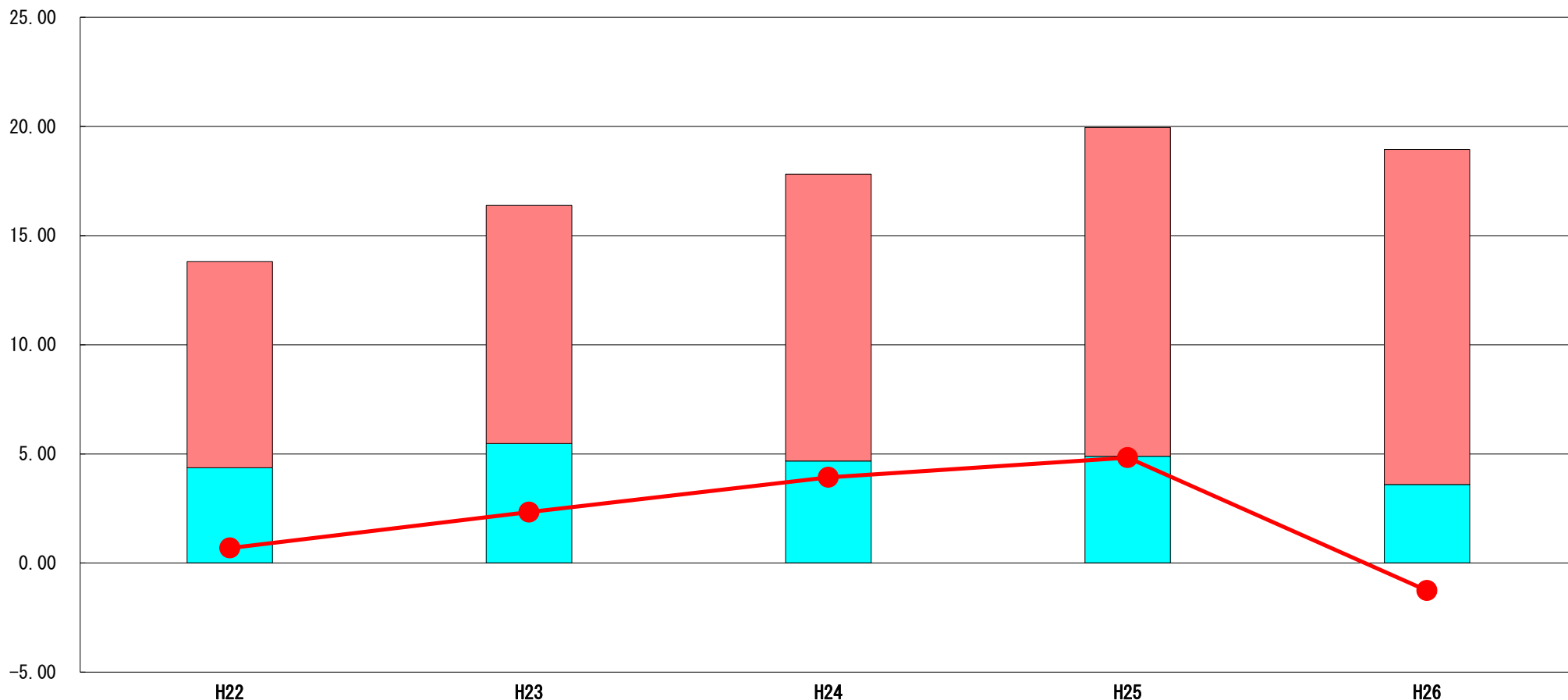
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,530,033	117,531	▲15.3	86,381	9.3	▲24.6
うち単独分	2,607,694	86,822	▲3.2	41,242	▲10.4	7.2
H23	4,848,658	162,849	38.6	67,088	▲22.3	60.9
うち単独分	2,256,653	75,793	▲12.7	37,146	▲9.9	2.8
H24	6,328,994	213,644	31.2	70,489	5.1	26.1
うち単独分	2,450,418	82,717	9.1	37,817	1.8	7.3
H25	3,511,466	119,429	▲44.1	84,389	19.7	▲63.8
うち単独分	1,869,857	63,596	▲23.1	44,339	17.2	▲40.3
H26	4,620,438	158,740	32.9	83,623	▲0.9	33.8
うち単独分	1,319,235	45,324	▲28.7	48,787	10.0	▲38.7
過去5年間平均	4,567,918	154,439	8.7	78,394	2.2	6.5
うち単独分	2,100,771	70,850	▲11.7	41,866	1.7	▲13.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.44	10.91	13.13	15.06	15.34
 実質収支額		4.37	5.47	4.68	4.89	3.60
 実質単年度収支		0.69	2.33	3.93	4.83	▲ 1.26

## 分析欄

平成26年度は岩手国体サッカー会場整備事業や市民センター大規模改修事業などの大型事業が相次いだことから、財政調整基金から2億7,247万円の取り崩しが必要となりました。

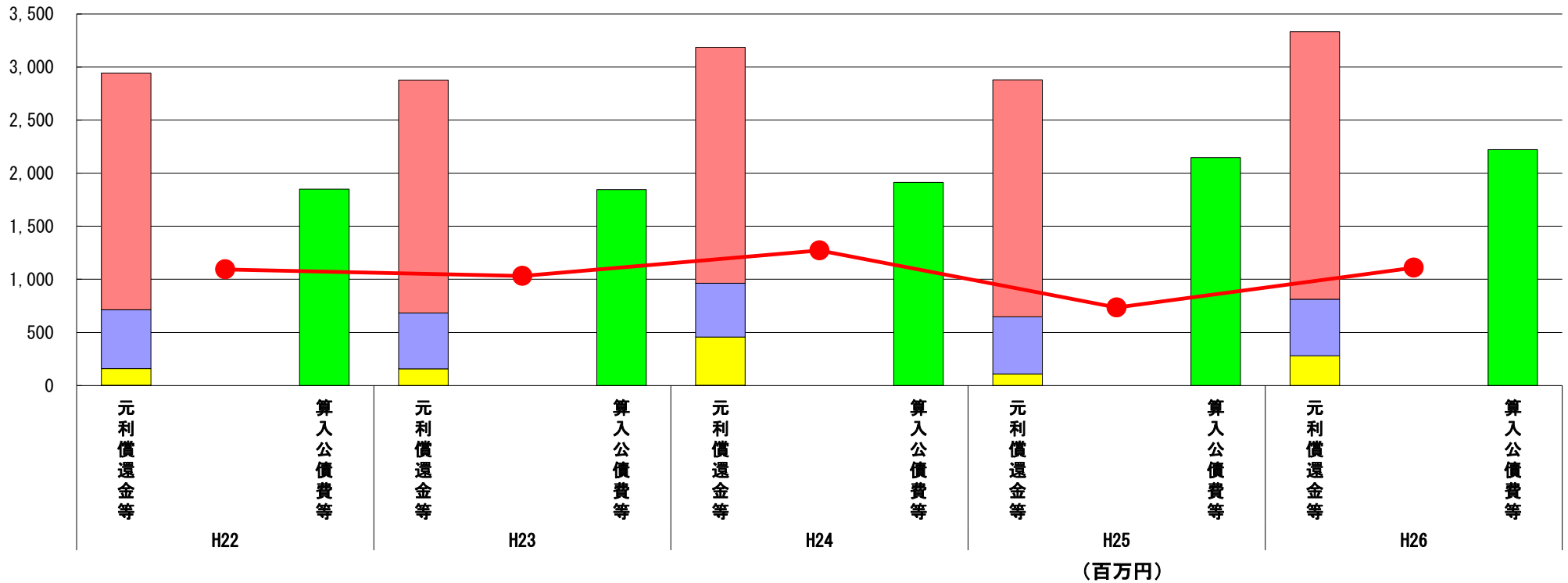
財政調整基金は、2億8,278万円の積立により前年度比1,031万円増の17億2,513万円の残高を確保していますが、今後も市役所本庁舎整備事業が控えていることから、安易な基金の取り崩しを行わないよう、持続可能な財政運営に努めていきます。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県遠野市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,231	2,194	2,224	2,233	2,520
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		554	525	507	540	533
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		158	158	454	108	279
	一時借入金の利子		2	-	2	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,851	1,845	1,914	2,146	2,222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,094	1,032	1,273	735	1,110

**分析欄**

元利償還金は、近年整備した公共施設（総合防災センター、総合食育センター、とおの物語の館）整備に係る償還が始まったことから、平成25年度以降増額しています。

債務負担行為に基づく支出額は、木質バイオマスエネルギー活用推進事業の開始により増額となりました。

交付税算入率の高い有利な起債を優先的に借り入れていますが、今後も大型建設事業が続くことから、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく必要があります。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

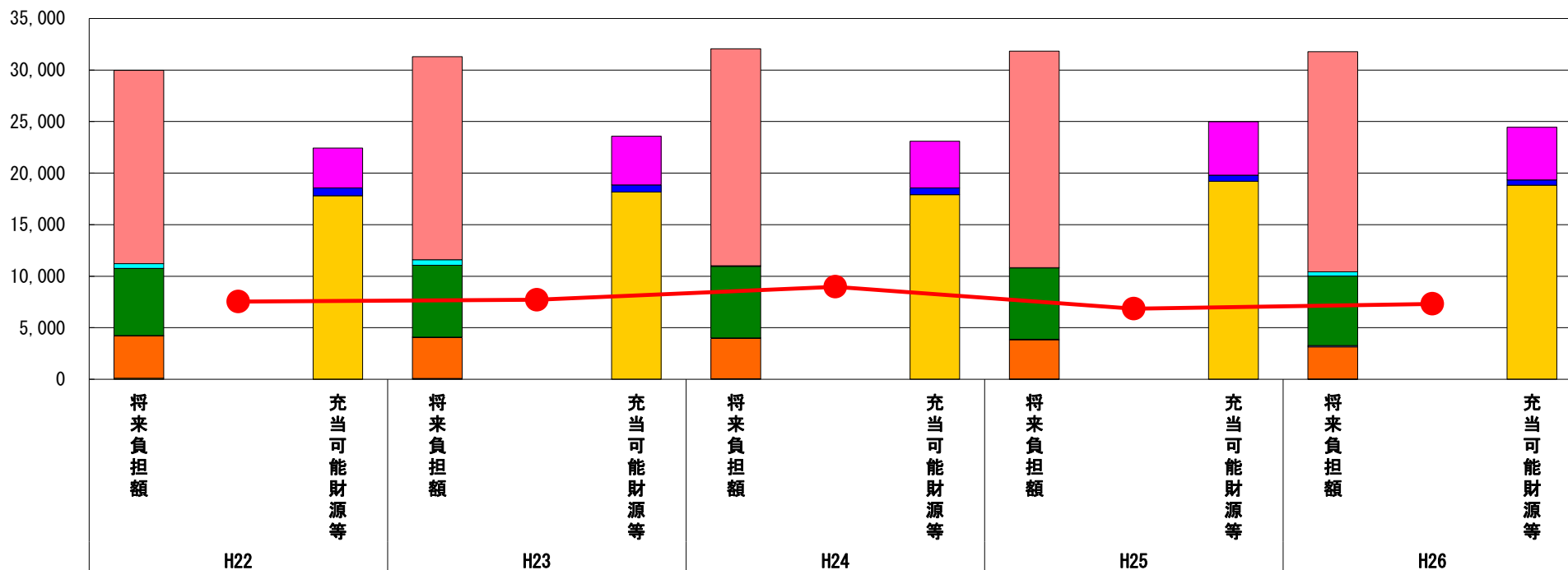


## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,733	19,687	21,037	20,999	21,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		466	524	61	25	419
	公営企業債等繰入見込額		6,523	6,981	6,953	6,926	6,751
	組合等負担等見込額		19	19	19	39	104
	退職手当負担見込額		4,123	3,994	3,929	3,808	3,138
	設立法人等の負債額等負担見込額		96	77	58	37	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,850	4,715	4,502	5,184	5,113
	充当可能特定歳入		773	703	671	585	495
	基準財政需要額算入見込額		17,798	18,154	17,910	19,212	18,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,540	7,710	8,974	6,853	7,319

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、市民センター大規模改修事業（5億4,000万円）消防救急無線システム整備事業（3億8,100万円）、岩手国体サッカー会場整備事業（2億2,000万円）、公共牧場再編整備事業（1億4,100万円）など大型建設事業に係る新たな借入れを起したことにより前年度よりも増額となりました。

債務負担行為に基づく支出予定額は、木質バイオマスエネルギー活用推進事業などにより、前年度比3億9,400万円の増額となりました。

平成27年度以降も、市民センター大規模改修事業や、東日本大震災により倒壊した市役所本庁舎整備事業などの大型事業が続くことから、同比率は高い状況が続くものと見込まれます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。